

〔学位論文審査報告〕

申請者氏名 高浦忠彦

申請学位 博士(経営学)

論文題目 『資本利益率のアメリカ経営史』

1999年1月21日

審査委員

主査(氏名) 熊谷重勝 ㊞

(氏名) 丸山恵也 ㊞

(氏名) 中島俊克 ㊞

1. 論文の内容の要旨

I 分析の対象、方法、視角

(1) 分析の対象

100の資本を投下してどれだけの利益が得られたかを示す資本利益率に関する歴史的研究を試みたのが本論文である。すなわち、資本利益率の概念を研究対象として正面に据え、対象企業をアメリカ企業に限定し、アメリカ経営史の成果を踏まえて、資本利益率に関する企業実務の歴史を跡付けることに第一義的な重点をおいている。

(2) 分析の方法

本論文では、財務管理論史や資本利益率に関する実態調査を一応念頭においてはいるものの、この資本利益率が、具体的なアメリカの個別企業で、いつごろ、いかなる企業で、いかなる理由によって、どのように使われるようになったのか、を理解する経営史的方法を採用している。この研究課題を究明するため、本論文では、アメリカ大企業、とくにデュポン財閥を中心に一次史料から事実の発掘を行い、アメリカ経営史の成果を所与として受け取るのではなく、その依拠文献にあたり自分の頭で考えるという原典主義を貫いている。

(3) 分析の視角

本論文の分析視角としては、マリー・イエーガー女史の産業間の力関係を重視する視点、および

アルフレッド・D. チャンドラー、Jr. 氏の『経営戦略と組織』(1962年)における経営者間の権力闘争の分析を重視する視点を継承して、個別事例からダイレクトに一般化する危険性を避けるために、同一企業における継続的な利用、同一産業における普及の側面に留意し、資本利益率を中心とする財務管理技法と管理価格の関連、「財務管理主導型」企業のもつ問題点といった現代につながる問題も検討している。

II 各章の要旨

第1章「ニュー・イングランド綿業企業における資本利益率計算」では、「資本利益率概念は20世紀の産物」とするH.トーマス・ジョンソン氏の見解に対して、1830年代頃から資本利益率の計算が実践されていたことを明らかにしている。この分析は、ボストン工業会社、メリマック製造会社等の機密資料であるトレジャラーズ・リポートに依拠するものである。なお、参考論文「1830年代のアメリカ企業と資本利益率」では、当時の資本利益率が総資本利益率、自己資本利益率を意味していた点について解説している。

第2章「キャピタリゼーションと資本利益率」では、証券発行の際の資本還元と資産評価に資本利益率が利用されたことを明らかにしている。ここでは、H.トーマス・ジョンソン氏や田中隆

雄氏の見解を批判して、デュポン社の近代的管理の源泉とされるジョンソン社のアニュアル・リポート（1899年）を根拠に、子会社のロレイン市街鉄道会社の資産が資本利益率4%で評価されたことを明らかにしている。また、ゴム製品製造会社（1899年）およびデュポン火薬会社（1903年）のキャピタリゼーションの事例についても検討して論点を補強している。

第3章「デュポン社の資本利益率公式」においては、1914年にデュポン社が資本利益率を公式化した経緯と意義について論じている。チャンドラーは『経営戦略と組織』（1962年）で体系的に資料を紹介して資本利益率公式を適切に位置づけたが、『経営者の時代』（1977年）では、会計の基本的3タイプ①全社統一的な財務会計、②固定資産会計と運転資本会計、③原価会計）の「統合」基準を持ち出して、トップ・マネジメント成立の尺度とする見解に後退させている。本章では、一次資料（ハーグリー博物・図書館所蔵）および反トラスト裁判記録にもとづいて、チャンドラー氏の位置づけの誤りを指摘し、著者の見解を対峙させている。

第4章「食肉加工業と自己資本利益率」では、食肉加工業において全社的業績評価基準として自己資本利益率計算が成立していたことを、その背景とともに明らかにしている。『経営者の時代』では資本利益率の成立が否定されている食肉加工業において、チャンドラー氏の資本利益率概念不成立の論理構造を明らかにした上で、論拠そのものの妥当性を検討している。

第5章「GMの価格設定」では、GMの価格設定と資本利益率を中心とする財務管理技法の関連を分析している。資本利益率を中心とした「基準価格」をもとに実際の表示価格が決定される計算メカニズムを明らかにして、それがG.C.ミーンズの定義する「管理価格」であることを明らかにしている。

最終章である第6章「1980年代のGMと資本利益率」では、財務管理主導型企業GMで、資本利益率の顕在化する5つの局面を検討している。具

体的には、①1983年の日本車「自主規制」時的小型車価格設定においても、1978年にジョン・クウォーカ2世によって批判された「短期的利益のために市場占有率を犠牲にした価格設定」が繰り返されたこと、②キャデラック部門アランテの価格設定において資本利益率15%を獲得するために無理な価格設定を行ったこと、③C—P—Cのロイド・ロイスのメモから、各事業部あるいはグループごとに目標資本利益率が異なる可能性が窺われること、④ヒューズ・エアクラフト社の買収後、ロス・ペロー所有のクラスE株の買収をめぐる機関投資家との討論後に示された経費100億ドル削減計画に、1990年までに資本利益率15%の達成が明記されていること、⑤1990年8月に発足したシステムペル会長、ロイス社長の新体制下で「財務管理主導型」企業から脱却の一歩が印されたが、年次報告書では従来の自己資本利益率の表示に代わって普通株資本利益率の表示に変更されたことを検討している。

2. 審査の結果の要旨

本論文の学問的意義は以下の三点に要約される。

1. 本論文の特徴の一つは、その実証性にある。アメリカ経営史に関しては、すでにA. D. チャンドラー、Jr., H. トーマス・ジョンソン、A. P. スローンほかによる古典的といえる研究業績があるが、本論文では「権威者がどう言おうと、原典に直接目を通し、自分の頭で考える、と言う態度を堅持」（はしがき、4ページ）することを通じて、これまでの支配的な考え方を批判的に検討し、アメリカ経営史を19世紀初頭から現代にいたる大きなスケールのもとで歴史的、論理的に展開している。

本論文で検討された一次史料には、在外研究派遣のさいにエルセーリアン・ミルズ歴史図書館、デュポン社記録保存所、ハーヴィード大学ビジネス・スクールのベーカー図書館マニュスクリプト部門などにおける収集がある。

2. 本論文のもう一つの特徴は、アメリカ経営史に関する内外の研究業績を極めて精力的に涉猟

して、資本利益率計算の内容を資本主義の発展段階にそくして分析したことにある。著者は資本利益率をいくつかに分解して（総資本利益率、長期資本利益率、自己資本利益率、資本金利益率）、それぞれの資本利益率がアメリカ大企業の部門別管理あるいは管理価格設定、労働者対策などに利用してきた事実をその時代の経済的背景との関連から浮き彫りにすることに成功している。

3. さらに本論文では、資本利益率を上述のように分解するとともに、全社的業績評価基準と部門業績評価基準に区別することを通じて、株主の経営者チェック機能、あるいは配当金計算目的からみた財務的機能と、経営者の工場別、製品別からみた管理的機能の内的関連のメカニズムを分析している。

以上のように優れた業績である本書も、以下のような今後の課題を残していると思われる。それは、こうしたきわめて実証的で具体的な研究、たとえば政府による独占規制や経営者内部の権力抗争、経営組織改革、小型車戦略、労働組合との協約問題などの分析は、他方で資本利益率が果す管

理会計的機能あるいは財務会計的機能の問題について大きな方向をやや見えにくくしている点も指摘しないわけにはいかない。その意味では著者による別稿「『二つの資本回転率』の実証問題」（『批判会計学の展開』ミネルヴァ書房、1986年）を序章に編むと、より明解な論文となったように思われる。

しかし、以上に指摘した問題点は、いわば本論文が執筆されたからこそ生じた問題であり、本論文の価値をいささかも減ずるものではない。

3. 最終試験の結果

- (1) 学位論文、およびそれに関連のある科目
優
- (2) 外国語（2か国語）
優

4. 学位授与の可否（意見）

高浦忠彦氏に博士（経営学）の学位を授与することを可とする。